

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	国家公務員の再就職支援経費			<b>担当部局庁</b>	官民人材交流センター	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課	<b>総務課長</b>	池田 博之
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	・官民人材交流センターの一層の活用について(平成30年8月3日国家公務員制度担当大臣閣議発言) ・国家公務員の雇用と年金の接続について(平成25年3月26日閣議決定) ・官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針(平成26年6月24日内閣総理大臣決定) ・官民人材交流センター求人・求職者情報提供事業の実施について(平成30年12月12日内閣府官民人材交流センター長決定)		
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家公務員が培ってきた能力や経験を社会全体で活かしていくとともに、年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため、国家公務員法第18条の5第1項「職員の離職に際しての離職後の援助」を行う。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	次の2つの事業を実施。 ① 求人・求職者情報提供事業：再就職規制を遵守した自主的な求職活動を支援する仕組みとして、国家公務員に対する企業・団体等の求人情報や、再就職を希望する国家公務員の求職者情報を収集し、相互に提供(平成31年2月～)。現在、手作業で情報提供を行っているが、事業の効率化を図るため、システム化を進めている。当初令和元年度中の運用開始としていたが、令和2年度に予算を繰り越しており、令和2年度内の運用開始を目指している。 ② 民間の再就職支援会社を活用した再就職支援：早期退職希望者の募集に応募して応募認定退職をする者を対象として、官民人材交流センターが契約した民間の再就職支援会社に再就職支援業務を委託することにより、国家公務員の離職に際しての離職後の就職の援助を実施(平成25年10月～)						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	62	62	77	69	69
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	19	16	12	50	
		予備費等	▲ 16	▲ 12	▲ 50		
		計	-	-	-	-	-
	執行額	65	66	39	119	69	
	執行率 (%)	28	22	33			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	43%	33%	85%				
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>			
	情報処理業務庁費	35	33				
	応募認定退職者等再就職支援委託費	34	37				
	計	69	69				



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	25 官民人材交流センターの適切な運営						
	施策	66 民間人材登用等の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 3年度
		[事業概要の②について] 民間委託による再就職決定率(再就職者数/当年度支援開始人数)	実績値	%	81.7	87.1	-	-
		※ 令和元年度支援開始者の一部は令和2年度も支援継続中のため、令和元年度の成果実績は未確定。	目標値	%	72	75	85	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>応募認定退職をする者であって、かつ、再就職支援を受けることを希望する者に対する再就職支援業務を民間の再就職支援会社に委託して実施しており、委託先の再就職支援会社に状況確認、指導をするなどして実効性を高め、再就職決定率の向上につながるよう努めている。</p>								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	<p>(事業①について) 再就職規制違反の防止の観点と職業生活の長期化等を踏まえて、国家公務員が培ってきた能力や経験を社会全体で活かしていくための事業である。</p> <p>(事業②について) 公務員の総人件費抑制、年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図る早期退職募集制度の円滑な運用に資する事業である。</p>
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	<p>(事業①について) 国家公務員の再就職規制違反の防止措置を組み込んだ事業であり、国が直接事業を実施する必要がある。</p> <p>(事業②について) 早期退職募集に応じた国家公務員の再就職支援に係る事業で、民間企業同様に雇用主である国が費用を負担する必要がある。</p>
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	<p>(事業①について) 国家公務員制度担当大臣の閣議発言により、人生百年時代における人材活用の観点から、国家公務員が培った能力や経験を社会全体で活かしていくことは極めて有効であるとの認識の下、公正・透明な再就職の仕組みとして、求人情報と求職者情報を相互に提供し自主的な求職活動を支援する仕組みを構築することとされていることから、優先度の高い事業である。</p> <p>(事業②について) 閣議決定により、職員の年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため、早期退職募集制度の適切な運用を図ることとされているところ、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援は、同制度を効果的に行う上で、必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。</p>
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(以下の事項について、事業①についての点検・改善はシステム運用開始後実施することから、繰越額の欄を除き事業②についての記載)
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札(総合評価落札方式)により、支出先(再就職支援会社)を選定しており、令和元年度の再就職支援業務に係る入札においては、2社からの応札があった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公務員の総人件費抑制、年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図る早期退職募集制度の円滑な運用に資する事業であり、国が費用を負担している。民間企業が早期退職者の再就職支援を行う場合も同様に、雇用主である企業が費用を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、支出先(再就職支援会社)を選定しているところ、市場価格調査の実施結果を参考に予定価格を作成し、その範囲で落札しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	再就職支援の提供に係る業務を支援会社に直接委託して実施しており、中間段階での支出は行っていない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	単価契約によるものであり、支援対象者の人数、支援コース(1年/6月)に応じて、適正に支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用が生じた理由は、再就職支援の対象者(早期退職募集に応募した者であって再就職支援を希望する者)が当初の見込みに比べ少なかったためである。これを受け、令和元年度に予算額を大きく見直し(対前年度比で半減)、不用額は減少した。支援対象者数は、再就職支援を開始した平成25年度と比べて大きく増加しており、今後更に不用率は減少する予定である。	

			<p>(事業①について) 令和元年度からシステム化を予定していたところ、開発作業の遅れにより、繰越が発生した。現在、令和2年度内の運用開始を目指してシステムを開発中。</p> <p>(事業②について) 本委託費では、支援対象者が選択するコース(1年間又は6か月間)及び支援開始日によって、当該支援対象者分の支援期間満了年度、すなわち、支払い年度が支援開始年度か翌年度のいずれかとなる。このため、当初の時点では、支援開始年度に支払いが集中した場合でも対応できる予算額を計上しておき、当年度分の支払い額が確定した後に、必要額を翌年度に繰越しているものであり、繰越額は必要かつ十分なものとなっている。</p>					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	<p>支援コスト削減のため、委託先の選定では一般競争入札(総合評価落札方式)を採用している。令和2年度からは、従前の1年間又は6か月間という支援期間に加え、より短い3か月間という支援期間(支援単価は6か月間よりも安価となる。)を設け、更なる効率的な支援を進めることとしている。</p>					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	<p>平成30年度支援開始者の再就職決定率は、成果目標の値である85%の再就職決定率と比較して、高い値となった。この値は、経済・雇用情勢等にも左右されるため、単純な比較はできないが、平成25年度以降で最も高い値であった。なお、現時点では令和元年度支援開始者への支援が継続中であるため、令和元年度の成果実績は未確定である。</p>					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	<p>民間企業においても、早期退職者に対しては、民間の再就職支援会社を利用した再就職支援を行うことが相当程度普及しており、公務員においても同様の措置が必要と考えていることから、現在の施策を行っているところ。</p>					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	<p>活動実績と見込みとの乖離については、令和元年度に予算額を大きく見直し(対前年度比で半減)、見込みの規模について見直しを行ったことに伴い、相当程度解消された。また、活動実績(支援人数)についても、再就職支援が開始された平成25年度(21人)に比べると、増加傾向(令和元年度(63人)となっている。本事業については、閣議決定である公務員の総人件費抑制、年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図る早期退職募集制度の円滑な運用に資する事業として一層の活用が見込まれることから、引き続き、職員への制度の浸透等を図っていく必要がある。</p>					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<p>(事業①について) 現状、各方面に周知を図りつつ事業運営を手作業で進めているが、一定の効果を上げているので、効率性を高めながら引き続き実施する。</p> <p>(事業②について) 平成25年度に再就職支援を開始して以来、直近年度の再就職決定率については、約8割台で推移している。平成30年度に支援を開始した利用者の再就職決定率(87.1%)は目標値(85%)を達成しており、平成25年度以降の支援対象者数(活動実績)についても、年度による変動はあるものの、全体的に増加傾向となっている。</p>					
	改善の方向性		<p>(事業①について) 事業の効率化を図るため、令和2年度内の運用開始を目指しシステム化を進める。</p> <p>(事業②について) 令和元年度に予算規模及び利用見込者数の大幅な見直しを行ったほか、令和2年度から新たな低コストの支援を設ける(支援期間として、1年間、6か月間に加えて、3か月間を新設する)など、効率的な事業実施に努めているところであるが、今後とも、支援対象者数の更なる増加を図るため、各府省との意見交換や支援対象者へのアンケート結果をもとにした事業改善や、再就職支援セミナー等の場を活用した本事業の一層の周知に取り組む。</p>					

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

事業の有効性及び効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努めること。毎年不用額が生じていることから、利用者数の状況、過年度執行実績等を分析し、適切に概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

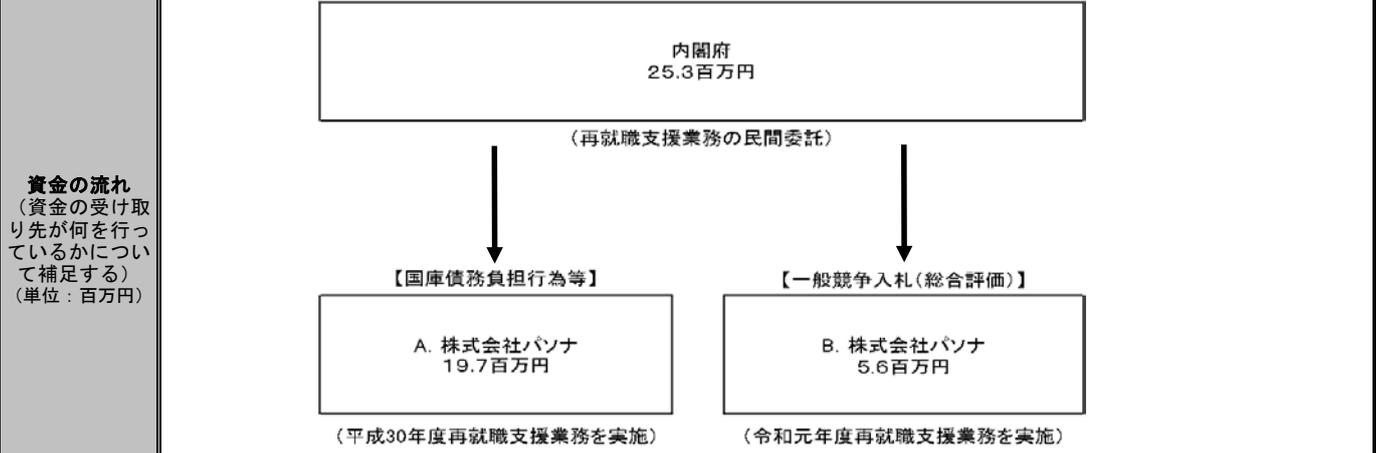
(事業①について)  
業務のシステム化を進め、効率化を図ることで予算の効率的執行に努める。  
(事業②について)  
令和2年度から新たな低コストの支援を設けたところであり(支援期間として、1年間、6か月間に加えて3か月間を新設)、引き続き予算の効率的執行に努めていく。また、令和元年度に予算規模を見直したことにより、不用額は大きく減少した。年度ごとの利用者数は増加傾向にあること、コロナ禍による再就職への不安拡大に伴い本事業に対するニーズが高まる可能性があること等も踏まえ、概算要求を行っている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0013
平成26年度	0145	平成27年度	0122	平成28年度	0118	平成29年度	122
平成30年度	0128						
平成31年度	内閣府 ( 0137 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
応募認定退職者等再就職支援委託経費	平成30年度再就職支援委託業務	19.7		令和元年度再就職支援委託業務	5.6
計		19.7	計		5.6

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ	1010001067359	平成30年度再就職支援委託業務	19.7	国庫債務負担行為等	2	92.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ	1010001067359	令和元年度再就職支援委託業務	5.6	一般競争契約 (総合評価)	2	95.5%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社パソナ	1010001067359	平成30年度再就職支援委託業務	24.4	一般競争契約 (総合評価)	2	92.7%	